

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第80期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(第45KTビル5F))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、  
縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	40,675	37,447	37,471	38,294	40,483
経常利益 (百万円)	1,306	1,471	1,289	1,417	1,744
当期純利益 (百万円)	735	811	582	790	1,029
包括利益 (百万円)		690	518	1,157	1,251
純資産額 (百万円)	26,792	23,893	24,098	24,912	25,727
総資産額 (百万円)	44,006	39,774	41,466	41,697	43,669
1株当たり純資産額 (円)	1,120.10	1,138.35	1,148.07	1,188.21	1,224.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.65	39.32	28.21	38.34	49.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	59.0	57.1	58.8	57.8
自己資本利益率 (%)	3.2	3.5	2.5	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	10.0	10.0	15.1	12.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,769	1,569	262	2,726	4,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	689	1,028	1,529	796
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	658	238	868	846
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,747	7,570	7,062	7,405	10,216
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	962 [143]	849 [143]	844 [129]	831 [130]	854 [117]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	34,513	35,040	35,395	36,428	38,654
経常利益 (百万円)	815	1,132	1,114	1,410	1,852
当期純利益 (百万円)	258	571	475	833	1,124
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	21,763	21,949	22,077	22,876	23,669
総資産額 (百万円)	37,206	37,523	39,170	39,445	41,314
1株当たり純資産額 (円)	1,055.00	1,064.24	1,070.77	1,109.56	1,148.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.52	27.69	23.04	40.38	54.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	58.5	56.4	58.0	57.3
自己資本利益率 (%)	1.2	2.6	2.2	3.6	4.8
株価収益率 (倍)	28.4	14.2	18.4	11.4	9.0
配当性向 (%)	119.8	54.2	65.1	37.1	36.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	756 [113]	732 [117]	735 [105]	732 [110]	719 [100]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でTHAI FUKUVI CO.,LTD.を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年5月	坂井工場内に、精密加工工場を増設。
平成21年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年3月	あわらバイオマス工場を開設。
平成25年4月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社4社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社エアサイクルホーム会津㈱および関連会社エアサイクルホーム新福島㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除いております。

**建築資材...** 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (4社いずれも連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、FUKUVI USA, INC. に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

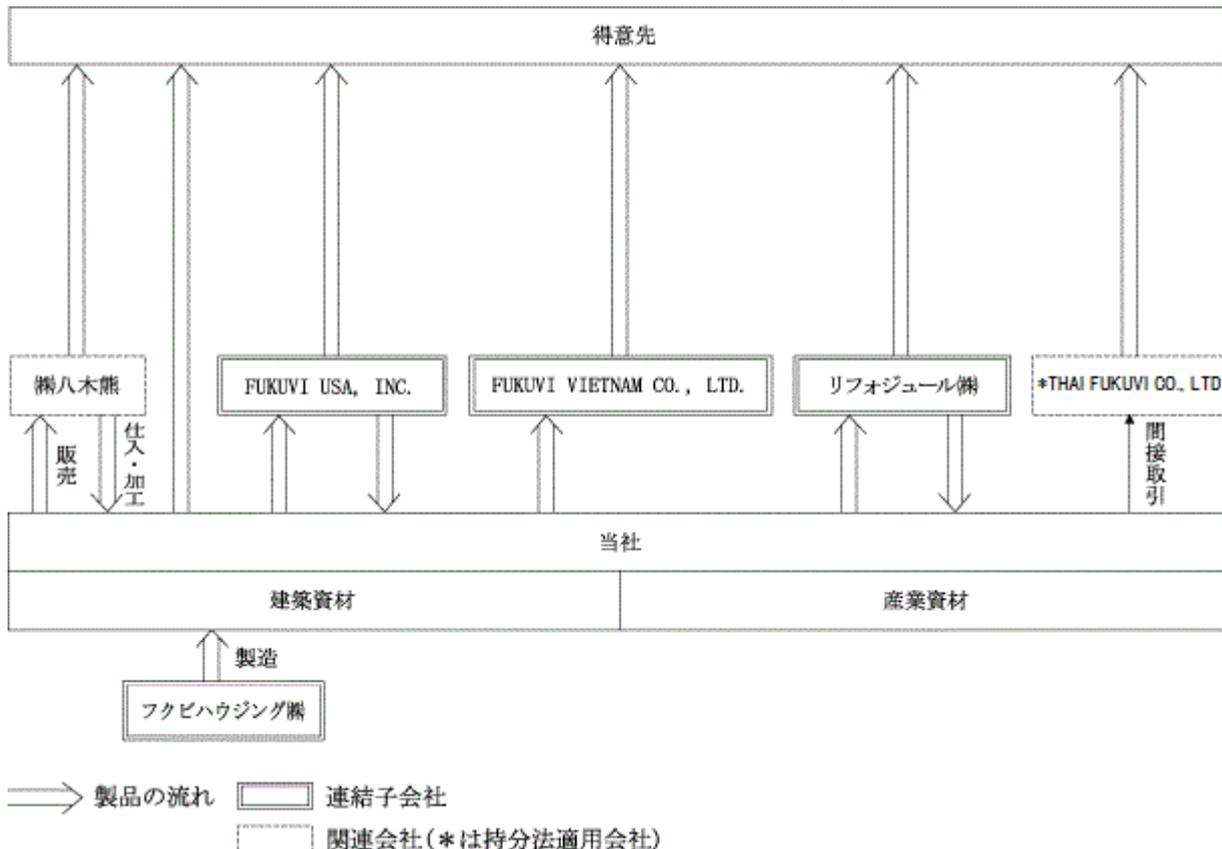
**産業資材...** 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びリフォジュール㈱、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (3社ともに連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)、THAI FUKUVI CO., LTD. (持分法適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	71.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃貸し ております。また、当社より資 金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹 脂建材及び合成樹脂製窓枠の 施工並びに販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 5名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	300万 米ドル	プラスチック製品並びにアル ミ製品の製造、加工および販 売	86.7	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) THAI FUKUVI CO.,LTD.	タイ国 マング、サント プラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	47.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 上記子会社FUKUVI USA, INC.およびFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	518[74]
産業資材	261[34]
全社(共通)	75[9]
合計	854[117]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
719[100]	39.1	16.7	5,601,615

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	444[61]
産業資材	200[30]
全社(共通)	75[9]
合計	719[100]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。

2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 UIゼンセン同盟)に加入。

4 平成26年3月31日現在組合員数は、379名。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降の貿易収支の赤字体質を引きずりながらも、政策投資が景気を底支えし、個人消費支出にも持ち直しの兆しが見られました。また、金融と財政のポリシー・ミックスにより、為替水準、株価水準がともに比較的安定に推移した結果、景気の腰折れ懸念を内包しつつも、企業業績の回復期待が高まりました。

住宅市場におきましては、住宅取得支援策の継続実施に加え、消費税増税前の駆け込み需要が大きく影響し、持ち家、貸家を中心に新設住宅着工戸数、即ち、個人住宅投資が大きく増加しました。一方、昨年9月をピークに一部に陰りも見え始め、分譲住宅は今年に入り前年同月比でマイナスに転じるなど、懸念されていた需要の反動減が顕在化しつつあります。その結果、平成25年度の新設住宅着工は、戸数987千戸（前期比10.6%増）、床面積87,313千㎡（同9.9%増）となりました。

このような環境下、当社グループでは、「環境共生」と「安全・安心」をキーワードに、新製品の開発に取り組む一方、海外市場の開拓や販売体制の強化にも注力しました。

#### 環境共生

当社グループでは、近年「化学の力で環境共生型社会形成に貢献する」との企業理念を掲げております。断熱に関する法整備が進み、国民意識も高まるなか、消費税増税による駆け込み需要が追い風となって、古紙廃材を再利用した断熱材『フクフォームEco』や自然エネルギーを活用した『エアサイクルの家』などの受注が堅調に推移いたしました。

また、間伐材の有効利用を目的に、昨年3月に建設した「あわらバイオマス工場」の稼働により、人工木材『プラスッド』の生産が安定し、従来からの学校・施設などの大型物件向け製品に加え、本年1月に戸建て住宅向け製品として『コンビネーションデッキ』を発売いたしました。

#### 安心・安全

高齢者施設向けに、リフォーム対応も可能な製品として、昨年3月に発売した衝撃吸収床下地材シート『アンダーレイ』は好評を得ており、また、本年3月には浴室内の転倒事故発生リスクの低減を目的とした浴室用シート『あんから』を新たに投入いたしました。

#### 海外市場の開拓

昨年4月には、経済成長が引き続き期待されるアセアン市場の開拓を目的として、タイに続き、ベトナムに製造子会社を設立いたしました。国内で培った技術や製品を武器に、タイとベトナムの両拠点からアセアン市場の開拓を進めてまいります。

#### 販売体制の強化

産業資材部門では、特定大口顧客の既存・新規両分野での需要開拓を目的として、本社製造部門と販売部門を統合し、「CSE生販統合準備室」を開設しましたが、いよいよ平成26年度より新生『CSE事業部』としてスタートします。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高404億83百万円（前期比5.7%増）、営業利益15億97百万円（同26.9%増）、経常利益17億44百万円（同23.0%増）、当期純利益10億29百万円（同30.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建築資材事業

主力の建築資材事業の売上は、31,228百万円（前期比7.9%増）で、売上高全体で77.1%を占めました。

うち外装建材は、7,257百万円（同11.6%増）でした。樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、防水部材・防風透湿シートは好調に推移しました。

内装建材は、12,187百万円（同10.1%増）でした。床下点検口・収納庫が低調に推移しましたが、養生材・断熱材・浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、8,150百万円（同4.4%増）でした。床タイルが低調に推移しましたが、機能束・乾式遮音二重床システムは順調に推移しました。

システム建材は、3,634百万円（同1.9%増）でした。リフォーム用システム建材が伸び悩みましたが、防蟻材・木粉入り樹脂建材が堅調な伸びを示しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末 2 億67百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

#### 産業資材事業

産業資材事業の売上は、9,255百万円（前期比1.0%減）で、売上高全体の22.9%を占めました。精密化工品が低調に推移しましたが、住宅設備部材・車輛部材が順調に推移しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末 2 億76百万円であり、当事業の月平均売上高の0.4ヶ月分に相当しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、28億11百万円(前期末比38.0%)増加し、102億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億19百万円の収入となりました。前期比では16億93百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7 億96百万円の支出となりました。前期比では7 億33百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億46百万円の支出となりました。前期比では22百万円支出が減少しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,226	24.1	10,241	25.3
三井物産プラスチック(株)	4,357	11.4	4,621	11.4
三井住商建材(株)	3,597	9.4	4,012	9.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、より一層の差別化を図るために、平成26年4月をスタートとする新中期経営計画を設定しました。

新中期経営計画におきましては、

「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企業集団・フクビグループを目指す。」  
というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

〔基本戦略 グループ価値最大化のための経営基盤の強化〕

- ・ 目指すべきグループ経営の確立
- ・ 生産技術の抜本的改革
- ・ 工場・研究施設の再編
- ・ 人材育成・活性化

〔基本戦略 磐石な収益基盤の構築〕

- ・ コスト競争力の強化
- ・ 不採算事業の見極め
- ・ 情報システムの高度化推進

〔基本戦略 成長基盤の確立〕

- ・ 開発力強化
- ・ 既存事業の拡大
- ・ 新規事業の早期創出

当社グループでは、上記基本戦略を実現すべく、各々実施施策を具体的に策定の上、経営目標の達成に向けて一丸となって引続き鋭意取り組んでおります。

買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとは言いえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・ 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、より一層の差別化を図るために、平成26年4月をスタートとする新中期経営計画を設定しました。

新中期経営計画におきましては、

「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企業集団・フクビグループを目指す。」

というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

〔基本戦略 グループ価値最大化のための経営基盤の強化〕

- ・目指すべきグループ経営の確立
- ・生産技術の抜本的改革
- ・工場・研究施設の再編
- ・人材育成・活性化

〔基本戦略 磐石な収益基盤の構築〕

- ・コスト競争力の強化
- ・不採算事業の見極め
- ・情報システムの高度化推進

〔基本戦略 成長基盤の確立〕

- ・開発力強化
- ・既存事業の拡大
- ・新規事業の早期創出

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明白であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### (1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、行政当局は、超金融緩和策の継続実施や消費税の段階的引上げの意向を示しておりますが、新設住宅着工に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むにつれ、円貨ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

##### (3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより中期経営戦略にもとづく新規事業分野への進出、さらには長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野ではCO2の削減を目指した省エネルギー法を視野に入れた製品開発、または環境に配慮したリサイクル原料による省資源製品開発など社会から要求される課題をいち早く取り入れ市場のニーズと当社がもつ技術とインフラを最大限活用できる研究活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として8億47百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

### 建築資材部門での取り組み

当連結会計年度においては、住宅分野のトレンドである低炭素社会に向けての「環境・省エネルギー」、そして「超高齢化社会」への対応、ストック住宅活用に伴った「リフォーム・リノベーション」をもとに、強い製品をより強く、シェアアップによる利益確保といった『ニッチトップ作戦』を基本方針として開発を進めてまいりました。

「環境」関連では、戸建住宅向けの外装デッキ「PWコンビネーションデッキ」を開発いたしました。簡易な施工性とデッキ、ステップ、濡れ縁などお客様の好みに合わせた組み合わせが選べる点が好評です。

「超高齢化社会」関連では、転倒時の衝撃を和らげるクッション性を有した床下地材「アンダーレイ」を開発いたしました。種々の床仕上げ材と組み合わせで衝撃吸収効果や遮音効果を上げることが可能です。

「リフォーム・リノベーション」関連では、先のアンダーレイにすべり止め機能を有した仕上げ材と一体化させた浴室リフォーム用床下仕上げ材「あんから」を開発いたしました。転倒時の安全性に加え、速やかな排水性や素足でもひんやりしない断熱性が好評です。

同様に安全性という観点から、室内の内壁のコーナーに丸みを持たせた不燃性下地部材「不燃Rコーナー」を開発いたしました。角に丸みを持たせたことが、安全性のみならず室内空間を柔らかい印象にすると、意匠面からも好評を頂いております。

今後も市場トレンド・ニーズを掴みながら、お客様に喜んで頂ける商品開発に取り組んでまいります。

### 産業資材部門での取り組み

当部門では、反射防止機能を付与した製品（ハーツラスAR）、増反射機能を付与した製品（ハーツラスHM）を製造販売し、自動車やエレクトロニクスを中心に採用頂いております。

当連結会計年度においては、以下の新開発商品を提供させて頂きました。

1つ目は、3D曲面形状へのAR機能付与をテーマに開発した「片面ARシート」です。3D曲面全体への均一なAR薄膜コートが可能となり、最終製品の視認性向上だけでなく外観品質をも大幅に向上させることが可能となりました。

2つ目は、カーナビの視認性向上を睨んだ商品として開発した「AG（アンチグレア）ARパネル」です。高精細化する液晶でもチラツキが出ない様に制御されたAGARパネルです。どちらの商品も自動車業界をはじめとして多くのお問い合わせを頂いております。

また、お客様からの更なる高スペックな要求性能に答えるため、既存製品に対し耐薬品性や光学特性を向上させた商品を開発しご採用頂いております。

これからも、これら新開発商品の性能向上や市場ニーズの求める商品開発に取り組んでまいります。

#### その他

当社では、押出成形技術を基盤として、異形状や素材の複合化などお客様のニーズに適合する機能性を付与した製品開発、および付加価値を生む原材料を用いた製品開発を行ってきました。

金属と樹脂との異種材料の複合成形品として、SUSの耐食性と補強性、樹脂の接着性を利用し、最終製品の耐久性を向上させる多層成形体の提供を開始しました。

機能が評価される技術・製品開発では断面異形状の押出成形品の特徴を生かした導光棒「光ガイディングバー」の開発を進め、イルミネーション部材や保安部材として多くの引き合いを頂いています。また、合成木材製品「プラスッド」では遮熱・断熱性を付与した製品開発を行いました。

付加価値を生む原材料の応用として食料や医療分野向けにSUSを代替可能なスーパーエンジニアリングプラスチック製の透明パイプのサンプル提供を開始しました。

引き続き、市場ニーズを見極めながら光学特性や音響特性、伝熱性といった機能製品開発、及び、繊維強化複合素材など、軽量化や高強度が要求される用途への製品開発など原料の多様化と製品の高付加価値化に取り組んでまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は404億83百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%の増加になりました。売上総利益率は25.9%となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ3億38百万円増加し、15億97百万円(26.9%増)となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ3億27百万円増加し、17億44百万円(23.0%増)に、売上高経常利益率では前期比0.6ポイント増加し、4.3%となりました。当期純利益は前連結会計年度と比べ2億38百万円増加し、10億29百万円(30.2%増)となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降の貿易収支の赤字体質を引きずりながらも、政策投資が景気を底支えし、個人消費支出にも持ち直しの兆しが見られました。また、金融と財政のポリシー・ミックスにより、為替水準、株価水準がともに比較的安定に推移した結果、景気の腰折れ懸念を内包しつつも、企業業績の回復期待が高まりました。

住宅市場におきましては、住宅取得支援策の継続実施に加え、消費税増税前の駆け込み需要が大きく影響し、持ち家、貸家を中心に新設住宅着工戸数、即ち、個人住宅投資が大きく増加しました。一方、昨年9月をピークに一部に陰りも見え始め、分譲住宅は今年に入り前年同月比でマイナスに転じるなど、懸念されていた需要の反動減が顕在化しつつあります。その結果、平成25年度の新設住宅着工は、戸数987千戸(前期比10.6%増)、床面積87,313千㎡(同9.9%増)となりました。

### (3) 財政状態についての分析

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ19億72百万円(前期末比4.7%)増加し、436億69百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、現金及び預金が33億11百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が8億77百万円、並びに、有価証券が5億円減少したことなどにより、20億62百万円(同6.8%)の増加となりました。固定資産では、建物及び構築物が2億5百万円減少した一方で、投資有価証券が1億65百万円増加したことなどにより、90百万円(同0.8%)の減少となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円(前期末比6.9%)増加し、179億43百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が12億98百万円増加し、また、未払金が2億38百万円減少したことなどにより、12億92百万円(同8.4%)の増加となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少する一方、繰延税金負債が76百万円増加するなど、1億35百万円(同9.2%)の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円(前期末比3.3%)増加し、257億27百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が82百万円増加し、また、為替換算調整勘定が1億20百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が6億16百万円増加し、250億82百万円となりました。この結果、自己資本は252億51百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、28億11百万円(前期末比38.0%)増加し、102億16百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億92百万円、減価償却費11億72百万円および仕入債務の増加12億94百万円などの収入に対し、退職給付に係る資産の増加98百万円および法人税等の支払額4億84百万円などの支出により、合計44億19百万円の収入となりました。前期比では16億93百万円収入が増加しました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億35百万円などにより、合計で7億96百万円の支出となりました。前期比では7億33百万円支出が減少しました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額4億12百万円などにより、合計8億46百万円の支出となりました。前期比では22百万円支出が減少しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	311百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	306百万円
全社管理部門	87百万円

総額7億4百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	661	647	92 (71,228)	70	75	1,545 (71,228)	244
坂井工場、 精密事業部、 フクフォームEco 事業推進室 (福井県坂井市)	建築資材・ 産業資材	A C・R C・ 精密品・断熱 材製造設備	975	349	384 (92,857)	1	10	1,720 (92,857)	81
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	61	31	15 (2,592)	0	1	108 (2,592)	21
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	67 <110>	47	29 (14,139) <2,825>	1	1	145 (14,139) <2,935>	31
あわら パイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ベレット 製造設備	49	82	<4,579>		12	143 <4,579>	2
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	809 <39,771>	4	278 (8,488)	234	103	1,430 (8,488) <39,771>	120
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	422 <8,594> [366]		901 (3,483)	148	11	1,482 (3,483) <8,594> [366]	220

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。  
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。  
4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は45,022㎡、総賃借料は358百万円であります。  
5 上記の他、主要なリース設備として、事務用機器、業務用車両があり、年間リース料はそれぞれ、6百万円、17百万円であります。

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
フクビハウ ジング㈱	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	181 <611>	6	133 (12,469)	26	2	349 (12,469) <611>	24
リフオ ジュール㈱	本社 (東京都 品川区)	建築資材・ 産業資材	システム建 材・窓枠等の 販売業務設備	6	1		19	6	33	33

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

### (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計		
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	154	77	32 (74,150)		10	274 (74,150)	42
FUKUVI VIETNAM CO., LTD	工場 (越国 ドンナイ省)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備		46			15	61	36

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	712		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	23		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場、 精密事業部、 フクフォームEco 事業推進室	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・ 精密品・ 断熱材 製造設備	167		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) あわらバイオマス 工場	福井県あわら市	建築資材	木粉ペレット 製造設備	12		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	10		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 未来創造解析 センター	福井市		新製品開発 設備	151		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	新製品開発
フクビ化学工業(株) 商品開発部	東京都品川区		新商品開発 金型	35		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	新商品開発
フクビハウジング(株)	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	18		リース	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	30		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	越国ドンナイ省	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	30		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力増加
合計				1,187					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,688,425	20,688,425		

(注) 平成25年11月8日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	101	17	3	1,410	1,560	
所有株式数(単元)		24,390	522	122,141	485	605	58,585	206,728	15,625
所有株式数の割合(%)		11.8	0.3	59.1	0.2	0.3	28.3	100.00	

(注) 1 自己株式72,748株は「個人その他」に727単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて表示してあります。

なお、自己株式72,748株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、72,748株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.68
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
八木 誠一郎	福井県福井市	611	2.95
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.90
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
計		11,680	56.46

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,600,100	206,001	
単元未満株式	普通株式 15,625		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,001	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,700		72,700	0.35
計		72,700		72,700	0.35

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	1,341	631,446
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,748		72,748	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として12円50銭(うち、創立60周年記念配当5円。)を実施いたしました。が、当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成26年6月20日の株主総会決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は20円、自己資本配当率は1.7%、自己資本利益率は4.8%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第80期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	258	12.50
平成26年6月20日 定時株主総会決議	155	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	375	398	435	465	572
最低(円)	249	257	353	322	415

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	498	505	505	572	565	530
最低(円)	467	477	486	501	500	492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行 役員)	全社構造改 革委員長	八 木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役 会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 兼代表取締役社長 平成25年4月 当社全社構造改革委員長(現) 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長(現) 平成25年7月 FUKUVI USA, INC.取締役(現)	平成26年 6月から 2年	611
代表取締役 (副社長執 行役員)	全社構造改 革副委員長 兼東京支店 長	有 馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 伊藤忠建材株式会社入社 平成11年3月 同社住資・木質素材グループ統括部 長、エアサイクル担当部長 平成11年6月 同社取締役住資・木質素材グループ 統括部長 平成14年6月 同社常務取締役第一営業本部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長(現) 平成21年4月 当社営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成23年4月 当社営業本部長兼営業企画部長 平成25年4月 当社全社構造改革副委員長(現) 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成26年 6月から 2年	
取締役 (専務執行 役員)	管理本部長 兼経理部長	大 畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成26年4月 当社経理部長(現)	平成26年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩 淵 滋	昭和27年 1月31日生	昭和49年 4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成15年10月 同社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年 4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年 4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年 6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成21年 6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成22年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社専務取締役 平成24年 4月 同社取締役 平成24年 6月 同社常勤監査役(現) 平成25年 6月 当社取締役(現)	平成25年 6月から 2年	1
取締役		奥 島 孝 康	昭和14年 4月16日生	昭和51年 4月 早稲田大学法学部教授 平成 2年 9月 早稲田大学法学部長 平成 6年11月 早稲田大学第14代総長 平成 8年 4月 学校法人早稲田実業学校理事長 平成18年 1月 埼玉県公安委員会委員長 平成20年11月 日本高等学校野球連盟第6代会長(現) 平成21年 6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役(現) 平成22年 4月 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟理事長(現) 平成25年 4月 白鷗大学学長(現) 平成25年 6月 日本化薬株式会社社外取締役(現) 平成26年 6月 当社取締役(現)	平成26年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	生産統括本 部部長	林 茂 樹	昭和26年 9月26日生	昭和54年 4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成16年 4月 同社生産・技術部門大阪工場製造1部副部長 平成17年 4月 同社生産・技術部門市原工場製造2部副部長 平成17年 5月 同社生産・技術部門市原工場製造2部長 平成17年 5月 株式会社プライムポリマー市原工場工場長 平成21年10月 当社入社 生産本部 部長 平成22年 4月 当社執行役員業務改革推進室長 平成23年 4月 当社執行役員生産統括本部長(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	平成25年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	生産統括本 部副本部長	長谷川 弘 照	昭和36年 2月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社坂井工場精密部長 平成17年 4月 当社精密事業推進部長 平成18年 6月 当社執行役員精密事業部長 平成20年 4月 当社執行役員精密事業本部新規要素開発室長 平成22年 6月 当社取締役執行役員(現) 平成23年 4月 当社生産統括本部副本部長(現) 平成25年10月 当社生産統括本部CSE生販統合準備室長	平成26年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	内部監査室 長	高 畑 慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 株式会社北陸銀行入行 平成5年6月 同行金沢問屋町支店副支店長 平成11年9月 同行融資第一部上席融資役 平成14年6月 同行融資第二部上席融資役 平成18年10月 当社入社東京支店副支店長 平成19年6月 当社執行役員リスク統括部長 平成22年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員(現) 当社内部監査室長(現)	平成25年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	社長補佐	采 野 進	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一部塩化ビニール室長 平成11年5月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一部エラストマー室長 平成12年10月 MITSUI PLASTICS, INC. Director & President 平成14年10月 三井物産株式会社合成樹脂本部産業材料事業部長 平成18年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部業務部長 平成20年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部副本部長 平成21年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成23年4月 同社執行役員 MITSUI & CO. (THAILAND) LTD. President 平成26年4月 当社入社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員社長補佐(現)	平成26年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	営業本部長 兼営業管理 部長兼名古屋 支店長	嶋 田 康 弘	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社中央営業所長 平成14年7月 当社中日本建材営業部北陸営業所長 平成17年4月 当社中日本ブロック長兼名古屋支店長 平成18年6月 当社執行役員建材事業部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長(現) 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員(現)	平成26年 6月から 2年	4
取締役 (執行役員)	営業本部副 本部長兼東 日本建材統 轄部長	大 野 繁	昭和31年2月16日生	平成3年5月 当社入社 平成14年7月 当社西日本建材営業部鹿児島営業所長 平成16年4月 当社西日本建材営業部福岡営業所長 平成18年4月 当社西日本ブロック長兼大阪支店長 平成23年6月 当社執行役員西日本建材統括部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本建材統括部長兼大阪支店長 平成26年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼東日本建材統括部長(現) 平成26年6月 当社取締役執行役員(現)	平成26年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	生産統括本 部副本部長 兼生産企画 部長	加 川 潤 一	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業企画部長 平成18年6月 当社執行役員営業企画業務部長 平成22年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企画統括部長 平成23年4月 当社執行役員情報システム企画室長 平成25年4月 当社執行役員生産統括本部副本部長兼生産企画室長 平成25年6月 当社上席執行役員 平成25年10月 当社生産統括本部副本部長兼生産企画部長(現) 平成26年6月 当社取締役執行役員(現)	平成26年 6月から 2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中晴雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年12月 当社東京支店特販部1部部长 平成10年4月 当社理事 平成12年6月 当社取締役 平成14年7月 当社建材事業部長 平成18年6月 当社執行役員内部監査室長 平成23年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	8
監査役		笛吹文彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 金沢国税局総務部事務管理課長 平成3年7月 金沢国税局課税部消費税課長 平成4年7月 七尾税務署長 平成5年7月 金沢国税局課税部法人税課長 平成8年7月 福井税務署長 平成9年7月 金沢国税局徴収部長 平成10年7月 退職 平成14年6月 当社監査役(現)	平成25年 6月か ら4年	
監査役		山川隆義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 金沢国税局課税部消費税課長 平成8年7月 金沢国税局課税部酒税課長 平成11年7月 武生税務署長 平成12年7月 福井税務署長 平成13年7月 退職 平成17年6月 当社監査役(現)	平成25年 6月か ら4年	
計						626

- (注) 1 取締役 岩淵滋及び奥島孝康は、社外取締役であります。  
 2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、社外監査役であります。  
 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は22名で、上記取締役兼務者10名の他に、以下の者で構成されています。

常務執行役員	フクフォームEco事業推進室長	木瀬 和彦
常務執行役員	営業本部副本部長兼内装事業部長	笹木 和男
上席執行役員	経営企画室長	柴田 寿裕
上席執行役員	フクビハウジング株式会社代表取締役社長	川瀬 慎一郎
執行役員	管理本部総務部長	葦埜 洋行
執行役員	生産統括本部坂井工場長	米谷 成貴
執行役員	情報システム企画室長	西谷 洋
執行役員	生産統括本部資材部副部长	秋田 清
執行役員	営業本部特需営業統括部長	後藤 勇紀
執行役員	生産統括本部本社工場長	中村 恒雄
執行役員	品質保証本部長兼マネジメントシステム部長	豊嶋 雅子
執行役員	リフォジュール株式会社代表取締役社長	大山 俊司

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前波裕司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 司法試験合格 平成13年10月 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 平成13年10月 前波法律事務所入所(現)	平成26年6月 から4年	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ確かなリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

### イ. 企業統治の体制について

#### (a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役2名を含む12名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

#### (b) 現状の体制を採用している理由

##### 取締役会

・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。

・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

・社外取締役は、現在2名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。

・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

##### 監査役会

・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。

・監査役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

##### 会計監査人

・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。

・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として3～4名を加えた6人程度の公認会計士がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

##### 内部監査室

・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しています。

・内部監査室長には、取締役を配置し、更に4名の専任者を配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。

・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

##### 経営会議

・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。

・また、社長以下社内取締役および一部執行役員による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

##### 執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、事業部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役2名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

#### < 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況 >

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を4名配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置致しております。リスク統括部では、内部監査室と協働で、グループ各社、各部門の業務プロセスより洗い出されたリスクのうち、当社の事業あるいは財務内容に重大な影響を与える可能性があるとして選定されたリスク（選定リスク）に対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を召集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定しております。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

#### < 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、社長直属組織として内部監査室を設置し、内部監査室長には、取締役を配置し、更に4名の専任者を配置しております。

なお、監査役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外監査役は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

#### < 会計監査の状況 >

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の玉井三千雄及び指定有限責任社員・業務執行社員の和田淳であります。補助者の構成は公認会計士2名及びその他2名であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、社外取締役、社外監査役共に現時点において明文化された選任基準はありません。但し、社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的關係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役奥島孝康氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

また、社外取締役岩淵滋氏は三井化学株式会社の常勤監査役であります。当社は同社より原材料等の仕入取引があります。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は、当社に9.68%の出資を行っております。

また、社外監査役笛吹文彦氏及び山川隆義氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。当社は、両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

ロ．役員報酬の内容

役員区分	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	10	164	136	28	
監査役 (社外監査役を除く)	1	13	13	1	
社外役員	5	8	8		

- (注) 1. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。
2. 使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないので記載を省略しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。
5. 当社では、役員が担当する業務や職責・役付をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬を確定報酬額として支払うことを方針としております。

八. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：70銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,439百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	546	戦略的互惠関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	285	同上
長瀬産業(株)	182,862	210	同上
三井化学(株)	854,404	175	同上
大東建託(株)	20,000	160	同上
旭硝子(株)	172,339	111	同上
三井物産(株)	73,381	96	同上
(株)福井銀行	400,000	82	同上
三協立山(株)	41,114	78	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	75	同上
蝶理(株)	50,700	54	同上
ジュテックホールディングス(株)	70,000	46	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	37	同上
タカラスタダード(株)	39,254	28	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	21	同上
(株)東栄住宅	12,300	20	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	16	同上
JKホールディングス(株)	22,698	14	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	13	同上
ヤマエ久野(株)	10,188	10	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	129,000	152	退職給付信託設定・議決権行使指図等
(株)福井銀行	700,000	144	同上
長瀬産業(株)	117,000	134	同上
(株)サンゲツ	51,000	129	同上
セーレン(株)	211,000	127	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	125	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	106	同上
三谷商事(株)	43,000	74	同上
(株)北國銀行	150,000	59	同上
コマニー(株)	41,000	46	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	525	戦略的互恵関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	297	同上
長瀬産業(株)	182,862	233	同上
三井化学(株)	854,404	216	同上
大東建託(株)	20,000	191	同上
三井物産(株)	73,381	107	同上
旭硝子(株)	178,766	107	同上
(株)福井銀行	400,000	102	同上
三協立山(株)	43,223	87	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	70	同上
蝶理(株)	50,700	57	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	39	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	38	同上
タカラスタンダード(株)	41,461	33	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	24	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	20	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	20	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	13	同上
J Kホールディングス(株)	22,698	13	同上
ヤマエ久野(株)	10,915	10	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	179	退職給付信託設定・議決権行使指図等
(株)福井銀行	700,000	178	同上
住友商事(株)	129,000	169	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	150	同上
長瀬産業(株)	117,000	149	同上
(株)サンゲツ	51,000	138	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	111	同上
三谷商事(株)	43,000	99	同上
(株)北國銀行	150,000	54	同上
コマニー(株)	41,000	47	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人と名称を変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

#### (2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近の就任年月日

平成24年6月20日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の監査法人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,905	10,216
受取手形及び売掛金	4 16,740	15,863
有価証券	500	-
商品及び製品	2,883	2,807
仕掛品	724	704
原材料及び貯蔵品	899	953
未収入金	974	1,180
繰延税金資産	437	404
その他	89	87
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	30,149	32,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,592	2 3,387
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,482	2 1,289
工具、器具及び備品（純額）	2 226	2 210
土地	1,859	1,865
リース資産（純額）	471	500
建設仮勘定	18	37
有形固定資産合計	1 7,649	1 7,289
無形固定資産		
その他	268	196
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,575	3 2,740
長期前払費用	38	52
前払年金費用	795	-
退職給付に係る資産	-	893
繰延税金資産	16	47
その他	207	242
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,631	3,974
固定資産合計	11,548	11,458
資産合計	41,697	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 12,097	13,396
短期借入金	187	205
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	369	131
未払法人税等	341	460
未払費用	928	1,020
賞与引当金	549	582
その他	654	623
流動負債合計	15,325	16,617
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600	400
リース債務	478	452
繰延税金負債	101	178
退職給付引当金	42	-
役員退職慰労引当金	227	246
環境対策引当金	12	1
退職給付に係る負債	-	48
固定負債合計	1,460	1,325
負債合計	16,785	17,943
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,797	21,413
自己株式	35	36
株主資本合計	24,466	25,082
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	270	352
為替換算調整勘定	239	119
退職給付に係る調整累計額	-	64
その他の包括利益累計額合計	31	168
少数株主持分	415	476
純資産合計	24,912	25,727
負債純資産合計	41,697	43,669

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	38,294	40,483
売上原価	6 28,690	6 29,982
売上総利益	9,604	10,501
販売費及び一般管理費	1, 6 8,344	1, 6 8,904
営業利益	1,259	1,597
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	52	64
固定資産賃貸料	25	30
為替差益	-	1
持分法による投資利益	41	24
その他	2 145	2 142
営業外収益合計	264	261
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	4	4
その他	3 93	3 103
営業外費用合計	106	115
経常利益	1,417	1,744
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	38	-
その他	0	-
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産除却損	5 6	5 52
投資有価証券評価損	106	0
固定資産圧縮損	38	-
特別損失合計	149	53
税金等調整前当期純利益	1,306	1,692
法人税、住民税及び事業税	343	602
法人税等調整額	164	68
法人税等合計	507	671
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,022
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	7
当期純利益	790	1,029

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1 276	1 82
為替換算調整勘定	1 52	1 112
持分法適用会社に対する持分相当額	1 30	1 35
その他の包括利益合計	1 358	1 229
包括利益	1,157	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,136	1,231
少数株主に係る包括利益	21	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	20,316	35	23,986
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
当期純利益			790		790
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			481	0	481
当期末残高	2,194	1,511	20,797	35	24,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	309		315	427	24,098
当期変動額						
剰余金の配当						309
当期純利益						790
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	276	70		345	12	334
当期変動額合計	276	70		345	12	814
当期末残高	270	239		31	415	24,912

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	20,797	35	24,466
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			616	1	616
当期末残高	2,194	1,511	21,413	36	25,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270	239		31	415	24,912
当期変動額						
剰余金の配当						412
当期純利益						1,029
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	120	64	137	61	198
当期変動額合計	82	120	64	137	61	814
当期末残高	352	119	64	168	476	25,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,306	1,692
減価償却費	1,313	1,172
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	98
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	20
賞与引当金の増減額（は減少）	80	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	11
長期未払金の増減額（は減少）	58	-
受取利息及び受取配当金	53	64
支払利息	9	7
為替差損益（は益）	4	4
固定資産圧縮損	38	-
補助金収入	38	-
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	106	0
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
有形固定資産除却損	6	52
売上債権の増減額（は増加）	156	897
たな卸資産の増減額（は増加）	301	62
仕入債務の増減額（は減少）	304	1,294
持分法による投資損益（は益）	41	24
その他	106	230
小計	2,747	4,815
利息及び配当金の受取額	101	95
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	113	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	4,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金収入	38	-
有形固定資産の取得による支出	1,248	735
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	78	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
少数株主からの子会社株式の取得による支出	28	-
その他	212	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529	796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	200
少数株主からの払込みによる収入	-	41
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	255	274
少数株主への配当金の支払額	3	-
配当金の支払額	309	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	846
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,062	7,405
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,405	1 10,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社.....4社

フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.

なお、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社.....1社

THAI FUKUVI CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)八木熊、エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるTHAI FUKUVI CO., LTD.の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### 環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

・・・工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事契約・・・工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産もしくは負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が893百万円、退職給付に係る負債が48百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が64百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,174百万円	28,599百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円

3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	253百万円	282百万円

4 前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	292百万円	百万円
売掛金	1,921百万円	百万円
支払手形	19百万円	百万円
買掛金	4百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運送諸掛費	2,207百万円	2,434百万円
広告宣伝費	263百万円	258百万円
役員報酬	169百万円	174百万円
従業員給与	1,881百万円	1,970百万円
従業員賞与引当金繰入額	575百万円	617百万円
退職給付費用	116百万円	102百万円
減価償却費	334百万円	336百万円
賃借料	583百万円	591百万円

2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
保険金及び配当手数料	6百万円	7百万円
販売奨励金	53百万円	55百万円
ロイヤリティ	2百万円	2百万円

3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
クレーム補償金	65百万円	49百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	934百万円	847百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	427百万円	126百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	427百万円	126百万円
税効果額	151百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	276百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	52百万円	112百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	52百万円	112百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	52百万円	112百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	30百万円	35百万円
その他の包括利益合計	358百万円	229百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70	1		71

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71	1		73

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	258	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,905百万円	10,216百万円
有価証券	500百万円	百万円
現金及び現金同等物	7,405百万円	10,216百万円

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	1百万円	0百万円

## リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円	0百万円
合計	3百万円	3百万円	0百万円

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円	百万円
合計	3百万円	3百万円	百万円

## 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	0百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	0百万円	百万円

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10百万円	0百万円
減価償却費相当額	10百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年5ヶ月後であります。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の存在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間(サイト)基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。 )。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,905	6,905	
(2) 受取手形及び売掛金	16,740	16,740	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520	520	
其他有価証券	2,148	2,148	
資産計	26,313	26,313	
(1) 支払手形及び買掛金	12,097	12,097	
(2) 短期借入金	187	187	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 長期借入金	600	600	
(5) リース債務	733	733	
負債計	13,817	13,817	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,216	10,216	
(2) 受取手形及び売掛金	15,863	15,863	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	
其他有価証券	2,286	2,286	
資産計	28,384	28,384	
(1) 支払手形及び買掛金	13,396	13,396	
(2) 短期借入金	205	205	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 長期借入金	400	400	
(5) リース債務	683	683	
負債計	14,884	14,884	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,905			
受取手形及び売掛金	16,740			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500	10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	24,145	10	10	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,216			
受取手形及び売掛金	15,863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,079	10	10	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	187					
長期借入金	200	200	200	200		
リース債務	255	187	144	106	35	7
合計	641	387	344	306	35	7

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	205					
長期借入金	200	200	200			
リース債務	231	189	150	77	31	5
合計	636	389	350	77	31	5

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	10	10	0
その他			
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	500	500	0
社債	10	10	0
その他			
小計	510	510	0
合計	520	520	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	20	20	0
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	20	20	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,499	936	563
債券			
その他			
小計	1,499	936	563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	650	795	145
債券			
その他			
小計	650	795	145
合計	2,148	1,730	418

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について106百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,798	1,153	646
債券			
その他			
小計	1,798	1,153	646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	487	588	101
債券			
その他			
小計	487	588	101
合計	2,286	1,741	544

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	2,178
ロ 年金資産	2,605
ハ 未積立退職給付債務	427
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	359
ヘ 未認識過去勤務債務	33
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	753
チ 前払年金費用	795
リ 退職給付引当金(ト-チ)	42

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	111
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	18
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	37
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎

イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ ります。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(契約社員のみ)を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,136	百万円
勤務費用	105	"
利息費用	43	"
数理計算上の差異の発生額	13	"
退職給付の支払額	157	"
退職給付債務の期末残高	2,140	"

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,605	百万円
期待運用収益	21	"
数理計算上の差異の発生額	250	"
事業主からの拠出額	314	"
退職給付の支払額	157	"
年金資産の期末残高	3,034	"

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42	百万円
退職給付費用	7	"
退職給付の支払額	0	"
退職給付に係る負債の期末残高	48	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,140	百万円
年金資産	3,034	"
	893	"
非積立型制度の退職給付債務	48	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	"
退職給付に係る負債	48	百万円
退職給付に係る資産	893	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	"

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	105	百万円
利息費用	43	"
期待運用収益	21	"
数理計算上の差異の費用処理額	6	"
過去勤務費用の費用処理額	16	"
簡便法で計算した退職給付費用	7	"
確定給付制度に係る退職給付費用	123	"

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金20百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識過去勤務費用	16	百万円
未認識数理計算上の差異	116	"
合計	100	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	2.9	%
国内株式	55.8	"
外国債券	1.2	"
外国株式	2.5	"
生命保険一般勘定	4.5	"
その他資産	33.1	"
合計	100.0	"

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が58.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	2.00	%
長期期待運用収益率	2.00	"

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、57百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	31百万円	37百万円
棚卸資産評価損	114百万円	101百万円
賞与引当金	209百万円	207百万円
賞与引当に対応する		
総報酬制社会保険料引当額	31百万円	32百万円
退職給付引当金	16百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	87百万円
退職給付信託設定資産	321百万円	331百万円
投資有価証券評価損	35百万円	35百万円
子会社株式評価損	113百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	51百万円	36百万円
土地減損損失	5百万円	5百万円
繰越欠損金	9百万円	104百万円
その他	123百万円	98百万円
繰延税金資産小計	1,139百万円	1,204百万円
評価性引当額	248百万円	330百万円
繰延税金資産合計	891百万円	874百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	282百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	316百万円
買換資産圧縮積立金	34百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	199百万円	229百万円
その他	25百万円	24百万円
繰延税金負債合計	540百万円	601百万円
繰延税金資産・負債の純額	351百万円	273百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437百万円	404百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16百万円	47百万円
固定負債 - 繰延税金負債	101百万円	178百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
欠損金子会社の未認識税務利益	0.0%	1.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	2.4%
住民税均等割等	2.2%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%	1.1%
役員報酬支払額損金不算入	0.1%	0.3%
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	3.3%	3.9%
評価性引当額	0.5%	0.5%
税率変更による繰延税金資産の 減額修正		1.4%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	38.8%	39.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が24百万円、長期繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,944	9,350	38,294	38,294		38,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	28,944	9,350	38,294	38,294		38,294
セグメント利益	2,118	683	2,801	2,801	1,542	1,259
セグメント資産	22,630	7,925	30,555	30,555	11,142	41,697
その他の項目						
減価償却費	681	459	1,140	1,140	173	1,313
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	456	282	738	738	496	1,234

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,542百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,142百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,228	9,255	40,483	40,483		40,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,228	9,255	40,483	40,483		40,483
セグメント利益	2,637	682	3,318	3,318	1,721	1,597
セグメント資産	21,923	7,759	29,681	29,681	13,988	43,669
その他の項目						
減価償却費	631	412	1,043	1,043	129	1,172
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326	313	640	640	90	730

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,988百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額129百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,226	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,357	建築資材

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	10,241	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,621	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	3,368	売掛金	1,302
							原材料・商品 の仕入	1,131	買掛金	613
							工場消耗品等 の購入	16	未払金	9
							機械等の仕入	8	未払費用	5
									未収入金	4

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	(株)八木熊	福井県福 井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,331	買掛金	2,493
							製商品の販売 等	90	売掛金	88
							工場消耗品等 の購入	52	未払費用	21
							機械等の仕入	35	未収入金	19
							不動産の賃貸	6	未払金	10

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	12	支払手形	6

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売等		原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	44	売掛金	13
							原材料・商品の仕入	20	買掛金	4
									支払手形	2

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,766	売掛金	992
							原材料・商品 の仕入	1,069	買掛金	543
							工場消耗品等 の購入	16	未払費用	13
							機械等の仕入	2	未払金	1
							協賛金の収受	1	未収入金	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	(株)八木熊	福井県福 井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,827	買掛金	2,850
							製商品の販売 等	126	売掛金	113
							工場消耗品等 の購入	41	未収入金	19
							機械等の仕入	14	未払費用	16
							不動産の賃貸	6	未払金	1
							協賛金の収受	2		
							鉄屑等の売却	2		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	20	買掛金	8

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売等		原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売 原材料・商品の仕入	40 23	売掛金 支払手形 買掛金	14 8 2

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円21銭	1,224円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円34銭	49円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円13銭減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	790	1,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	790	1,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,618	20,616

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,912	25,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	415	476
(うち少数株主持分(百万円))	(415)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,497	25,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,617	20,616

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	187	205	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務	255	231		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	400	0.76	H28.10.11
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	478	452		H27.4.10~ H33.8.12
その他有利子負債				
合計	1,719	1,488		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	200	200		
リース債務 (百万円)	189	150	77	31

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	9,524	19,525	29,972	40,483
税金等調整前四半期(当期)純利益金(百万円)額	399	727	1,341	1,692
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	269	453	842	1,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.05	21.96	40.84	49.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	8.91	18.88	9.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,495	8,228
受取手形	2, 3 2,278	2 2,098
売掛金	2, 3 13,924	2 13,187
商品及び製品	2,671	2,590
仕掛品	631	542
原材料及び貯蔵品	733	766
前払費用	73	55
未収入金	2 1,075	2 1,253
繰延税金資産	418	380
その他	2 13	2 39
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	27,311	29,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,054	1 2,861
構築物（純額）	1 198	1 185
機械及び装置（純額）	1 1,390	1 1,143
車両運搬具（純額）	1 17	1 17
工具、器具及び備品（純額）	1 214	1 186
土地	1,699	1,699
リース資産（純額）	424	455
建設仮勘定	13	27
有形固定資産合計	7,011	6,573
無形固定資産		
リース資産	226	150
その他	17	18
無形固定資産合計	243	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	2,459
関係会社株式	1,190	1,190
出資金	9	9
関係会社出資金	-	267
関係会社長期貸付金	340	310
長期前払費用	38	10
前払年金費用	795	993
その他	187	200
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,881	5,438
固定資産合計	12,134	12,179
資産合計	39,445	41,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 5,514	5,696
買掛金	2, 3 6,643	2 7,705
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	241	217
未払金	2 376	2 134
未払法人税等	331	438
未払費用	2 892	2 983
預り金	82	45
賞与引当金	530	560
その他	303	314
流動負債合計	15,213	16,391
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600	400
リース債務	442	417
繰延税金負債	76	189
役員退職慰労引当金	227	246
環境対策引当金	12	1
固定負債合計	1,357	1,253
負債合計	16,570	17,645
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	61	58
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	8,239	8,954
利益剰余金合計	18,936	19,648
自己株式	35	36
株主資本合計	22,606	23,317
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	270	352
評価・換算差額等合計	270	352
純資産合計	22,876	23,669
負債純資産合計	39,445	41,314

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 36,428	1 38,654
売上原価	1 27,561	1 28,822
売上総利益	8,867	9,832
販売費及び一般管理費	1, 2 7,670	1, 2 8,166
営業利益	1,197	1,666
営業外収益		
受取利息	1 4	1 4
受取配当金	1 127	1 94
その他	1, 3 175	1, 3 172
営業外収益合計	306	270
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	4 86	4 79
営業外費用合計	94	85
経常利益	1,410	1,852
特別利益		
固定資産売却益	0	1 4
補助金収入	38	-
その他	0	0
特別利益合計	38	4
特別損失		
固定資産除却損	5 5	5 52
投資有価証券評価損	106	0
固定資産圧縮損	38	-
特別損失合計	149	53
税引前当期純利益	1,299	1,803
法人税、住民税及び事業税	326	574
法人税等調整額	140	105
法人税等合計	467	679
当期純利益	833	1,124

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	64	62	10,000	7,712	18,413
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		4			4	
買換資産圧縮積立金の積立		0			0	
剰余金の配当					309	309
当期純利益					833	833
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3			527	523
当期末残高	110	61	62	10,000	8,239	18,936

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	35	22,083	6	6	22,077
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
買換資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		309			309
当期純利益		833			833
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			276	276	276
当期変動額合計	0	523	276	276	798
当期末残高	35	22,606	270	270	22,876

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	61	62	10,000	8,239	18,936
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		3			3	
買換資産圧縮積立金の積立		0			0	
剰余金の配当					412	412
当期純利益					1,124	1,124
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3			715	712
当期末残高	110	58	62	10,000	8,954	19,648

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	35	22,606	270	270	22,876
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
買換資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		412			412
当期純利益		1,124			1,124
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			82	82	82
当期変動額合計	1	711	82	82	793
当期末残高	36	23,317	352	352	23,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

## 環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	22百万円	22百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車輛運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	459百万円	529百万円
短期金銭債務	2,836百万円	3,218百万円

3 前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	287百万円	百万円
売掛金(期日現金)	1,866百万円	百万円
売掛金(一括信託)	37百万円	百万円
支払手形	19百万円	百万円
買掛金(期日現金)	4百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	1,187百万円	1,193百万円
仕入高	5,835百万円	6,392百万円
営業取引以外の取引による取引高	220百万円	154百万円

2 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	2,082百万円	2,296百万円
従業員給料	1,675百万円	1,743百万円
賞与引当金繰入額	526百万円	564百万円
減価償却費	314百万円	309百万円
おおよその割合		
販売費	76.8%	76.1%
一般管理費	23.2%	23.9%

3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売奨励金	53百万円	55百万円
固定資産賃貸料	32百万円	33百万円

4 営業外費用・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
クレーム補償金	65百万円	49百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	47百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	3百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,068	1,068
関連会社株式	122	122
合計	1,190	1,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	30百万円	35百万円
棚卸資産評価損	114百万円	87百万円
賞与引当金	200百万円	198百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	31百万円	31百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	87百万円
退職給付信託設定資産	321百万円	331百万円
投資有価証券評価損	35百万円	35百万円
子会社株式評価損	113百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	51百万円	36百万円
その他	95百万円	70百万円
繰延税金資産小計	1,071百万円	1,024百万円
評価性引当額	215百万円	220百万円
繰延税金資産合計	856百万円	803百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	282百万円	351百万円
買換資産圧縮積立金	34百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	199百万円	229百万円
繰延税金負債合計	515百万円	612百万円
繰延税金資産(負債)の純額	342百万円	192百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.2%
住民税均等割等	2.2%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	1.6%
役員報酬支払額損金不算入	0.0%	0.2%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	3.3%	3.6%
評価性引当額の増減	0.4%	0.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		1.3%
その他	0.2%	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	35.9%	37.7%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が23百万円、長期繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,054	65	36	221	2,861	8,367
構築物	198	12		25	185	1,099
機械及び装置	1,390	186	7	426	1,143	14,453
車両及び運搬具	17	12	0	12	17	237
工具器具及び備品	214	118	0	147	186	2,117
土地	1,699				1,699	
リース資産	424	179	0	149	455	325
建設仮勘定	13	282	268		27	
有形固定資産計	7,011	854	312	979	6,573	26,598
無形固定資産						
リース資産	226	21		98	150	
その他	17	4	2	1	18	
無形固定資産計	243	25	2	99	168	

(注) 当期に増加した主な資産

(単位：百万円)

本社工場	原料工程合理化設備	3	坂井工場	精密化工設備	60
	押出・加工工程合理化設備	80	大阪工場	押出生産設備	3
	金型関係設備	6	三方工場	床材生産設備	6
	技術開発設備	12	あわらバイオマス工場	木粉ペレット製造設備	16
	金型取得	96			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	1	3		1	3
従業員賞与引当金	530	560	530		560
役員退職慰労引当金	227	29	9		246
環境対策引当金	12		11		1

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukuvi.co.jp/">http://www.fukuvi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第79期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確認 書	(第80期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 北陸財務局長に提出。
	(第80期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 北陸財務局長に提出。
	(第80期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書である。		平成25年6月25日 北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成26年 6 月20日

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成26年6月20日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。